

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 11 月 11 日

会社名 イフジ産業株式会社
 コード番号 2924
 (URL <http://www.ifuji.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 福岡県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 藤井 徳夫
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長
 氏名 仁田坂 功
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 11 日

TEL (092) 938-4561 (代表)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	3,263 (3.6)	290 (8.5)	273 (10.6)
14 年 9 月中間期	3,387 (5.1)	267 (13.7)	247 (17.0)
15 年 3 月期	7,550	715	667

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	148 (7.7)	29.28	
14 年 9 月中間期	137 (17.1)	27.16	
15 年 3 月期	369	70.33	

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 14 年 9 月中間期 15 年 3 月期
 2. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 5,055,058 株 14 年 9 月中間期 5,057,308 株 15 年 3 月期 5,056,825 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期		
14 年 9 月中間期		
15 年 3 月期		20.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	6,543	2,309	35.3	457.05
14 年 9 月中間期	5,303	2,043	38.5	404.14
15 年 3 月期	6,064	2,274	37.5	446.98

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 5,054,000 株 14 年 9 月中間期 5,057,000 株 15 年 3 月期 5,055,900 株
 2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 3,800 株 14 年 9 月中間期 800 株 15 年 3 月期 1,900 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	258	716	403	702
14 年 9 月中間期	123	181	16	235
15 年 3 月期	306	544	471	756

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	7,143	751	417	20.00	20.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 79 円 68 銭

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当社の属する液卵製造業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要と考えております。

また、株主に対する利益還元としては、配当性向 25%～30%を目標として経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、利益配当を行いたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実および将来の事業展開に役立てたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

製造部門においては、H A C C P（危害分析重要管理点）の考え方を基礎に各工程ごとの管理を強化し、また、最新鋭設備を順次導入して品質レベルの向上を図り、ユーザーの信頼に応えてまいります。また、生産管理システムを導入することにより、生産データの迅速な収集と分析を行い問題点の早期顕在化とその対応および生産の効率化を図ります。

当期に導入した新基幹系システムの安定運用を図り、迅速かつ正確な業務処理体制と的確な経営判断のための情報提供体制を確立します。

小口ユーザーの発掘を図り販売先のすそ野を拡大します。また、平成 16 年 4 月には関西新工場が稼動いたしますが、関西圏の取引先を工場見学へ案内し当社の品質面や衛生面への取組を積極的にアピールし、営業の拡大を図ってまいります。

従業員の教育育成と社内活性化を図ることを目的として、会社の目標と個人の目標とを有機的に結合させる目標による自己管理制度を導入し、社員個々の特性を生かしながら能力の向上を図ってまいります。

鶏卵業界への貢献としての需給調整機能を十分に果たすことで収益の拡大を図ります。

同業種、食品異業種を問わず合併や買収も視野に入れ、業容の拡大を図ります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公開会社は社会の公器であると認識し、広く投資家に対して適宜情報発信を行い、投資家のための開かれた経営を行っていくことは重要な責務の一つであると考えております。

この認識のもと、当社は取締役会を毎月開催し、毎月の業務報告を行うとともに、経営上の諸事項や経営に影響を及ぼす情報についてそれぞれの取締役の立場から意見を述べ合い、また、全社的な見地から十分な協議を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の監査役は現在3名おり、うち1名は社外監査役を任用しております。取締役は6名で社外取締役は現在のところ任用しておりません。会社の業務執行および監督は定例の取締役会および随時に取締役間の打合せを行い、円滑な業務執行と取締役間の執行監視を行っております。

また、内部監査室を設置して、事務所を含む各部門の業務監査を定期的を実施しております。

さらに、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律に関わる問題が生じた時には適切なアドバイスを受けております。

b) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

c) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当社の業務の執行状況について、月例の取締役会に加え毎月事業部長会議を開催し、各事業部の業況の報告および検討を行っております。また、毎週月曜日の連絡会議で取締役および監査役並びに製造担当責任者、購買担当責任者を交えて報告および検討を行い、必要に応じて当該業務への指示がなされており、当社の経営上重要な会議の一つとなっております。

5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、現在1単元の株式数を1,000株としておりますが、近年の個人投資家の株式市場への参加が多くなっている状況に鑑み、平成16年1月5日以降、投資単位を1単元1,000株から100株に変更し、個人投資家の方々が投資し易い金額とすることといたしました。

6. 対処すべき課題

鶏卵業界においては、消費低迷による影響で鶏卵市況は低卵価だった昨年を更に下回る相場で推移しております。このような鶏卵市況低迷の影響を受け液卵価格も同業者間の競争が厳しくなり低価格化を強いられております。当社はこのような業界環境に対処し、販売の拡大を図るため以下の施策を講じたいと考えております。

営業面では、既存や新規の大手得意先への販売量拡大は当然のことながら、特に関西地区においては、関西新工場の稼働開始に合わせて新規顧客を獲得して参ります。中期的課題として食品問屋等との取組やITを駆使した販売で小口得意先の獲得を目指して参ります。また、消費者のコンビニエンスストアでの購買機会の増大に伴いコンビニエンスストアへの納入業者に対する販売力を強化してまいります。

製造面では、前述の営業施策に対応するため、小ロット液卵の生産力の強化や多種多様な顧客のニーズに応える製品の供給に努めて参ります。また、来期稼働を開始する関西新工場には、最新鋭設備を導入し、安全な製品を高効率で生産できる体制を整え、製品の供給に万全を期してまいります。

購買面におきましては、低迷する鶏卵相場を下支えすべく需給調整機能をより強化し、仕入先の要請に応え、鶏卵業界への貢献を図るとともに、得意先への安定供給を図るため仕入先との信頼関係をより強固なものにしてまいります。

管理面におきましては、当期に導入した新基幹系システムの安定運用を図り、経営状況の迅速な把握と機敏に対応できる体制を築きます。また、与信管理体制を万全なものに整えてまいります。

7. 目標とする経営指標

当社は本年度策定の計画の中で、当期のEPSについて79円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

営業の概況

1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、企業の合理化努力などを背景にした企業収益の改善、株価の上昇傾向等、明るい材料が出始めたものの、デフレの長期化や雇用環境の悪化などから、民間設備投資や個人消費をはじめとした国内需要は低水準で推移するなど、景気の先行き不透明感はぬぐえないまま推移いたしました。

食品業界を取り巻く環境も、所得・雇用情勢等の生活不安を背景とした慎重な購買行動が続いたことに加え、偽装表示等の不安要因も重なり大変厳しい状況が続きました。

当業界の原料供給元である養鶏業界におきましては、平成15年(1~6月)の生産量は対前年同期比2千トン減の124万5千トンとなりましたが、消費低迷の影響から鶏卵相場(東京M基準値)は前年同期比12.1%安の140.0円(4~9月平均)となりました。

当期の業績につきましては、液卵部門は既存得意先からの受注増があり、また、新規先では主に製菓業界から受注を獲得し、合計の販売量は前年同期比で8.1%増加しました。しかし、鶏卵相場安から販売単価が前年同期比で10.3%下落したため、売上高は前年同期比3.3%減の30億5千5百万円となりました。

加工品部門では、ゆで卵の売上高は既存得意先への販売増や受託製造の増加により前年同期比で21.4%増加しましたが、茶碗蒸や卵豆腐等の加工品の売上高は0.6%とわずかに減少し、合計では前年同期比13.9%増の1億5千7百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵直送売上高の大幅な減少により前年同期比43.3%減の5千万円となりました。

この結果、当期の合計売上高は前年同期比3.6%減の32億6千3百万円となりました。

利益面におきましては、営業拡大による売上数量の増加と購買面でも仕入コストの削減に努力した結果、大口得意先の倒産による貸倒損失3千4百万円はありましたが、経常利益は前期比10.6%増の2億7千3百万円となり、また当中間純利益も前年同期比7.7%増の1億4千8百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、税引前当期純利益が2億6千9百万円計上されたことや短期借入金の増加5億4千7百万円がありましたが、関西新工場の用地取得3億2千2百万円や同工場の建設前払金2億8千7百万円等の有形固定資産への支出6億8千7百万円などがあったため、「現金及び現金同等物」は5千3百万円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は7億2百万円となりました。

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億5千8百万円となりました。その主な要因は税引前当期純利益が2億6千9百万円となったことや売上債権の減少1億5千3百万円等の資金増加があり、また、法人税等の支払1億7千7百万円や棚卸資産の増加8千3百万円等の資金減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は7億1千6百万円であります。その主な内訳は関西新工場用地取得費や同工場の建設前払金であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億3百万円であります。これは主に短期借入金の増加5億4千7百万円に伴うものであります。

通期の見通し

今後のわが国経済は、輸出と設備投資の持ち直しや、バブル崩壊から続いた企業努力も最終段階を迎え、景気全体の緩やかな回復が期待されるものの、円高の加速もあって景気の浮揚力はきわめて弱く、景気は当面、足踏み状態を続けるものと予想されます。

液卵業界を取り巻く環境も、デフレの進行・鶏卵相場下落による低価格傾向が進むなかでの企業間競争の激化や、食品の安全・品質問題等、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。こうした状況の中当社においては、営業面では得意先から当社の品質や衛生問題に対する取組姿勢を評価いただき、既存や新規の取引先との営業の拡大を図っております。更に食品問屋などの新しい販売ルートを通じ、中小の菓子メーカーや惣菜事業者への販売拡大を図っております。

製造面では関東工場が品質の安定化や効率的な生産体制が組まれるなど順調な稼働を行っており、関東地区における顧客ニーズに対応できる体制を整えました。また、新基幹系システムの稼働に伴い、受注データの受渡しの迅速化や正確化が図られ、また、ロット管理が容易になったこと、或いは、在庫状況の把握が迅速化されたこと等で製造に係る損失の減少を図っております。

購買面につきましては、近年、関東地区での原料卵の供給が増加してきていることもあり、当社への原料入荷が増加傾向にあります。このような購買環境の変化を捉え取引慣行の見直しを図っております。名古屋、関西、福岡の各地区につきましては加工用原料卵の集荷体制も確立しており、今後とも需給調整機能を十分働かせたいと考えております。

通期の業績見通しにつきましては、液卵の販売量は前期比で4.8%増加を予定しており、液卵売上高は前期比4.3%減の67億円を見込んでおります。

加工品売上高については3億3千9百万円、その他売上高については1億4百万円をそれぞれ見込んでおります。

販売の増加や仕入コストの削減効果等により経常利益は、前期比12.7%増の7億5千1百万円、当期純利益は前期比12.7%増の4億1千7百万円を予定しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成15年 9月30日現在		前中間会計期間末 平成14年 9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	800		303		853	
2. 受取手形	57		77		101	
3. 売掛金	730		802		844	
4. たな卸資産	615		687		532	
5. その他	57		68		40	
貸倒引当金	9		4		7	
流動資産合計	2,252	34.4	1,933	36.5	2,365	39.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,043		1,115		1,095	
(2) 機械及び装置	321		318		357	
(3) 土地	2,112		1,506		1,709	
(4) その他	366		38		138	
有形固定資産合計	3,843	58.7	2,979	56.2	3,301	54.5
2. 無形固定資産	39	0.6	3	0.0	3	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 出資金	197		209		197	
(2) 繰延税金資産	134		100		122	
(3) その他	136		109		136	
貸倒引当金	60		31		62	
投資その他の資産合計	408	6.3	387	7.3	394	6.5
固定資産合計	4,291	65.6	3,369	63.5	3,699	61.0
資産合計	6,543	100.0	5,303	100.0	6,064	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	207		276		188	
2. 短期借入金	1,963		952		1,429	
3. 賞与引当金	43		44		36	
4. その他	362		319		455	
流動負債合計	2,576	39.4	1,592	30.0	2,109	34.8
固定負債						
1. 長期借入金	1,413		1,464		1,442	
2. 役員退職慰労引当金	219		203		214	
3. その他	24				24	
固定負債合計	1,657	25.3	1,667	31.5	1,681	27.7
負債合計	4,233	64.7	3,259	61.5	3,790	62.5
(資本の部)						
資本金	455	7.0	455	8.6	455	7.5
資本剰余金	366	5.6	366	6.9	366	6.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	40		40		40	
2. 任意積立金	1,175		925		925	
3. 中間(当期)未処分利益	273		257		490	
利益剰余金合計	1,488	22.7	1,223	23.0	1,455	24.0
その他有価証券評価差額金	1	0.0	1	0.0	2	0.0
自己株式	2	0.0	0	0.0	1	0.0
資本合計	2,309	35.3	2,043	38.5	2,274	37.5
負債及び資本合計	6,543	100.0	5,303	100.0	6,064	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	3,263	100.0%	3,387	100.0%	7,550	100.0%
売上原価	2,395	73.4	2,599	76.7	5,733	75.9
売上総利益	867	26.6	788	23.3	1,817	24.1
販売費及び一般管理費	577	17.7	521	15.4	1,101	14.6
営業利益	290	8.9	267	7.9	715	9.5
営業外収益	8	0.3	5	0.2	13	0.2
営業外費用	25	0.8	26	0.8	62	0.9
経常利益	273	8.4	247	7.3	667	8.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	10	0.1
特別損失	3	0.1	1	0.0	4	0.0
税引前中間(当期)純利益	269	8.3	246	7.3	672	8.9
法人税、住民税 及び事業税	138	4.2	112	3.3	319	4.2
法人税等調整額	16	0.5	3	0.1	16	0.2
中間(当期)純利益	148	4.6	137	4.1	369	4.9
前期繰越利益	125		120		120	
中間(当期)未処分利益	273		257		490	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	269	246	672
2. 減価償却費	104	110	227
3. 貸倒引当金の増減額	-	6	39
4. 賞与引当金の増減額	6	6	1
5. 役員退職慰労引当金の増加額	4	10	22
6. 投資有価証券評価損	-	-	1
7. 投資事業組合投資損失	-	-	12
8. 受取利息及び受取配当金	0	0	1
9. 支払利息	24	25	50
10. 有形固定資産売却益	0	0	10
11. 売上債権の減少額	153	203	101
12. たな卸資産の増加額	83	400	245
13. 仕入債務の増減額	19	90	179
14. 役員賞与の支払額	14	14	14
15. その他	24	20	7
小計	460	81	682
16. 利息及び配当金の受取額	0	0	1
17. 利息の支払額	24	30	53
18. 法人税等の支払額	177	174	323
営業活動による キャッシュ・フロー	258	123	306
投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払出による収入	64	64	117
2. 定期預金の預入れによる支出	64	64	147
3. 有形固定資産等取得による支出	687	64	422
4. 有形固定資産等売却による収入	0	1	22
5. 無形固定資産等取得による支出	38	-	-
6. 投資有価証券の取得による支出	0	4	5
7. 出資金の取得による支出	-	117	117
8. その他	9	3	8
投資活動による キャッシュ・フロー	716	181	544
財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入れの純増減額	547	430	870
2. 長期借入れによる収入	245	-	300
3. 長期借入金の返済による支出	286	329	615
4. 自己株式の取得による支出	1	0	1
5. 配当金の支払額	100	82	82
財務活動による キャッシュ・フロー	403	16	471
現金及び現金同等物の増減額	53	287	232
現金及び現金同等物の期首残高	756	523	523
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	702	235	756

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
 - 商品、製品、原材料、仕掛品……移動平均法による原価法
 - 貯蔵品……最終仕入原価法
 - (2) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定率法
 - ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建 物 7～31 年
 - 機械及び装置 2～8 年
 - (2) 無形固定資産……定額法
 - (3) 長期前払費用……定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. 従業員の退職金制度について
 - 従業員の退職金制度については、中小企業退職金共済事業団掛金制度に加入しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。
7. 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,080 百万円	1,911 百万円	1,986 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	2,629 百万円	2,740 百万円	2,654 百万円
担保付債務	3,393	2,427	2,884

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主な内訳			
受取利息	0 百万円	0 百万円	0 百万円
2. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	24 百万円	25 百万円	50 百万円
3. 減価償却実施額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	102 百万円	110 百万円	227 百万円
無形固定資産	1	0	0
計	104	110	227

(中間キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
現金及び預金	800 百万円	303 百万円	853 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97	67	97
現金及び現金同等物	702	235	756

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額	137 百万円	137 百万円	137 百万円
減価償却累計額相当額	41	23	32
中間期末(期末)残高相当額	95	113	104

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年以内	17 百万円	17 百万円	17 百万円
1 年超	77	95	86
合計	95	113	104

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	8 百万円	8 百万円	17 百万円
減価償却費相当額	8	8	17

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

有価証券関係

1. 当中間会計期間（平成 15 年 9 月 30 日現在）

（ 1 ）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	27	30	3
債 券	2	2	0
そ の 他	8	7	0
合 計	37	41	3

（ 2 ）時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1

2. 前中間会計期間（平成14年 9 月30日現在）

（ 1 ）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	27	27	0
債 券	2	2	0
そ の 他	8	7	1
合 計	38	36	1

（ 2 ）時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	10

3. 前事業年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（ 1 ） その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	26	24	2
債 券	2	2	0
そ の 他	8	6	2
計	37	32	4

（ 2 ） 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	10

1株当たり情報

項 目	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額	457円05銭	404円14銭	446円98銭
1株当たり中間(当期)純利益	29円28銭	27円16銭	70円33銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
中間(当期)純利益	148 百万円	137 百万円	369 百万円
普通株主に帰属しない金額の 主な内訳 利益処分による役員賞与金	百万円	百万円	14 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	14 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	148 百万円	137 百万円	355 百万円
期中平均株式数	5,055,058 株	5,057,308 株	5,056,825 株

受注及び販売の状況

1 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
生 液 卵	2,565	78.6 %	2,705	79.9 %	5,934	78.6 %
凍 結 卵	490	15.0	454	13.4	1,069	14.2
液 卵 計	3,055	93.6	3,160	93.3	7,003	92.7
卵 加 工 品	157	4.8	138	4.1	319	4.2
そ の 他	50	1.6	89	2.6	227	3.0
合 計	3,263	100.0	3,387	100.0	7,550	100.0

2 受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末（または期末）における受注残高が極めて少ないため、受注の記載を省略しております。